

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	アルフレッサ ホールディングス株式会社
【英訳名】	Alfresa Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 傳六
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5219 - 5100
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 財務・広報IR担当 三宅 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	615,925	585,491	2,504,504
経常利益 (百万円)	8,327	9,191	44,561
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,871	6,038	25,566
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	4,728	7,549	26,807
純資産額 (百万円)	286,080	314,245	305,436
総資産額 (百万円)	1,144,207	1,157,787	1,169,546
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.02	107.99	462.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.0	27.1	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策により緩やかな回復基調は続くものの、消費税率引き上げに伴う需要の影響等によって、一時的に成長率が鈍化いたしました。

当社グループは、企業価値の増大に向けて、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」に掲げた経営目標を達成するために、引き続き取り組みを強化しております。

本年4月、診断薬卸売事業における事業基盤の更なる強化に向けて、高知県および徳島県・愛媛県に強い営業基盤を持つ篠原化学薬品株式会社（本社：高知県高知市 現在の商号：アルフレッサ篠原化学株式会社）を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。また、多様なお客様へのニーズに対応し、お客様満足度の向上をはかるために、本年10月に、四国アルフレッサ株式会社の診断薬卸売事業を同社に集約することを決議いたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,854億91百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は63億39百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は91億91百万円（前年同期比10.4%増）、四半期純利益は60億38百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

今春の診療報酬改定を受け平均2.65%の薬価引き下げと、消費税率引き上げに伴う需要の影響に加えて、後発医薬品調剤体制加算の制度見直し、DPC制度導入先における使用薬剤の見直し等で後発医薬品への切り替えが進んだため、医療用医薬品市場は3.3%のマイナス成長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。こうした中、当社グループは、新製品の販売に注力するとともに、引き続き、業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けた活動を積極的に行っております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,350億25百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は62億33百万円（前年同期比15.0%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高27百万円（前年同期比149.9%増）を含んでおります。

セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましても、一般用医薬品、健康食品・サプリメント等の一部で消費税率引き上げに伴う需要の影響がありましたが、利益率の高い専売商品へ販売を注力し、安定的な利益の確保に努めました。

セルフメディケーション商品に特有の季節変動要因も加わり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は467億95百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は87百万円（前年同期は営業損失2億16百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1億21百万円（前年同期比20.6%減）を含んでおります。

医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましても、今春の薬価引き下げと消費税率引き上げに伴う需要の影響等を受けて、販売が低迷いたしました。こうした中、医薬品固形剤や体外用診断薬製品の生産量増大に対応するために、本年1月、岡山製薬工場に包装棟を新築稼働させたことに続き、本年5月より、同工場敷地内において、新配送センターの建設を開始いたしました。なお、新配送センターは現行の配送センターの保管能力を拡大・強化し、来年1月の稼働を予定しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は59億43百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は1億67百万円（前年同期比47.2%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高21億23百万円（前年同期比6.1%減）を含んでおります。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億82百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,754,400	58,754,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	58,754,400	58,754,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	58,754,400	-	18,454	-	58,542

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,420,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,138,900	551,389	-
単元未満株式	普通株式 195,400	-	-
発行済株式総数	58,754,400	-	-
総株主の議決権	-	551,389	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、700株および20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-3	3,420,100	-	3,420,100	5.82
計	-	3,420,100	-	3,420,100	5.82

(注) 当第1四半期連結会計期間末日現在における自己名義所有株式数は2,835,319株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.83%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,025	107,063
受取手形及び売掛金	604,144	582,017
有価証券	34,996	59,993
商品及び製品	128,367	117,178
仕掛品	650	534
原材料及び貯蔵品	1,902	2,133
その他	56,448	59,468
貸倒引当金	308	240
流動資産合計	947,226	928,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,475	35,861
土地	62,780	62,925
その他(純額)	11,211	12,620
有形固定資産合計	110,467	111,407
無形固定資産		
のれん	3,722	3,436
その他	5,662	5,344
無形固定資産合計	9,384	8,781
投資その他の資産		
投資有価証券	87,503	95,031
その他	19,351	18,878
貸倒引当金	4,387	4,460
投資その他の資産合計	102,467	109,449
固定資産合計	222,320	229,638
資産合計	1,169,546	1,157,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,280	768,313
短期借入金	848	833
未払法人税等	2,023	7,631
賞与引当金	7,386	7,971
その他	14,532	18,786
流動負債合計	824,071	803,537
固定負債		
長期借入金	636	1,022
退職給付に係る負債	17,405	16,828
その他	21,997	22,152
固定負債合計	40,039	40,003
負債合計	864,110	843,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,110	103,799
利益剰余金	159,954	163,363
自己株式	1,196	996
株主資本合計	277,321	284,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,113	33,628
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,341	4,341
為替換算調整勘定	137	116
退職給付に係る調整累計額	2	20
その他の包括利益累計額合計	27,911	29,424
少数株主持分	202	200
純資産合計	305,436	314,245
負債純資産合計	1,169,546	1,157,787

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	615,925	585,491
売上原価	576,562	545,060
返品調整引当金戻入額	785	715
返品調整引当金繰入額	645	765
売上総利益	39,502	40,380
販売費及び一般管理費	33,882	34,041
営業利益	5,619	6,339
営業外収益		
受取利息	55	33
受取配当金	881	1,031
受取情報料	1,474	1,404
その他	477	554
営業外収益合計	2,889	3,023
営業外費用		
支払利息	37	32
不動産賃貸費用	21	27
持分法による投資損失	55	55
その他	66	55
営業外費用合計	181	171
経常利益	8,327	9,191
特別利益		
固定資産売却益	1	10
投資有価証券売却益	105	0
特別利益合計	107	10
特別損失		
固定資産売却損	0	40
固定資産除却損	160	28
減損損失	104	86
投資有価証券評価損	-	2
関係会社事業損失引当金繰入額	-	172
特別損失合計	264	331
税金等調整前四半期純利益	8,169	8,870
法人税、住民税及び事業税	2,072	8,908
法人税等調整額	1,210	6,074
法人税等合計	3,282	2,834
少数株主損益調整前四半期純利益	4,886	6,036
少数株主利益	15	2
四半期純利益	4,871	6,038
少数株主利益	15	2
少数株主損益調整前四半期純利益	4,886	6,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	1,515
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	48	20
退職給付に係る調整額	-	18
その他の包括利益合計	158	1,513
四半期包括利益	4,728	7,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,712	7,552
少数株主に係る四半期包括利益	15	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が561百万円減少し、利益剰余金が393百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(有)コーフク商事	395百万円	H C L(株)	473百万円
(株)広島中央薬局	279	(有)コーフク商事	431
ファーマシーリンク(株)	75	(株)広島中央薬局	272
その他	47	ファーマシーリンク(株)	75
		その他	46
計	798	計	1,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	2,142百万円	2,063百万円
のれんの償却額	285	285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	561,934	49,848	4,142	615,925	-	615,925
セグメント間の内部売上高 または振替高	11	152	2,262	2,426	2,426	-
計	561,945	50,001	6,404	618,351	2,426	615,925
セグメント利益または損失()	5,421	216	316	5,521	97	5,619

(注)1. セグメント利益または損失の調整額97百万円には、セグメント間取引消去1,496百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメデ イケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	534,997	46,673	3,820	585,491	-	585,491
セグメント間の内部売上高 または振替高	27	121	2,123	2,272	2,272	-
計	535,025	46,795	5,943	587,764	2,272	585,491
セグメント利益または損失()	6,233	87	167	6,312	26	6,339

(注)1. セグメント利益または損失の調整額26百万円には、セグメント間取引消去1,515百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円02銭	107円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,871	6,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,871	6,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,337	55,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 3,043百万円

(2) 1株当たりの金額 55円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成26年6月10日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

アルフレッサ ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。